

一般調査報告書  
江蘇省・日本友好都市公務員交流会議について

8月の中国・上海は、最高気温も30度台前半の日々がほとんどで、昨年のような猛烈な暑さを感じることはあまりありませんでした。新型コロナウイルスは一部で感染者が増えているといった報道はみられるものの、街行く人々はほとんど気に留めていないというのが、上海市内を歩いていて感じる率直な印象です。

日中間の話題としては、8月10日に中国から日本への団体旅行が解禁され、中国本土からの旅行者の増加が期待される所です。一方で、今夏実施・発表された法制度の改正や、日本政府の決定に対する中国政府の反応が、日中ビジネスを展開する多くの企業や駐在員に懸念を生じさせる事態になっているのもまた、事実かと思えます。

こうした状況下、愛知県が姉妹都市提携を結んでいる江蘇省は2年に一度開催している「江蘇・日本友好都市公務員交流会議」を、当初の予定通り、8月30日に開催しました。上述の状況から多くの日中関連イベントが中止や延期となる中、本会議も開催を危ぶむ声が多く聞かれましたが、予定通り実施されたことは筆者を含む多くの日中地方政府関係者を勇気づける結果となりました。今回は、この会議とそこから導き出される今後の日中地方政府の連携の形について、報告したいと思います。

**【江蘇省政府と友好交流を進める11自治体が出席】**

この会議は2年に一度、江蘇省政府の主催で開催されるもので、江蘇省と交流する日本の地方自治体が一堂に会し、これまで実施してきた交流の歴史や事業を相互に紹介するとともに、今後の協力の方向性等について意見交換を行いつつ友好関係を深めるものです。本年度の会議には江蘇省政府と友好提携協定を結ぶ愛知県、福岡県のほか、大阪府、同池田市、福井県、滋賀県、石川県、同金沢市、鹿児島県、群馬県、三重県津市、上海日本総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所など、11自治体、2機関、計26名が出席しました。江蘇省側は、江蘇省政府をはじめ、省都である南京市、開催地である蘇州市などから44名が参加しました。

## 会議の様子



### 【友好都市関係は、日中友好の礎】

会議冒頭、江蘇省政府を代表して、同政府外事弁公室（国際交流を担当する部署）の金尚軍副主任は「このプラットフォーム（江蘇・日本友好都市公務員交流会議）をベースに、両地方の交流をさらに深めていきたい」と議論の口火を切りました。同省政府としては、現在の日中間の問題を乗り越え、青少年の交流、歴史、伝統文化の理解を深め、相互信頼を深めていく意向を示しました。その意味において、友好都市関係はその根幹たるもの、と強調しました。

日本側からは、上海日本国総領事館の森副総領事が挨拶し、去年は日中国交回復 50 周年、今年は日中平和条約締結後 45 周年の記念すべき年として、ここまで積み上げてきた文化芸術、青少年の交流の長期継続に感謝の意を表されました。森副総領事はさらに「こうした草の根の交流は日中関係の状況如何にかかわらず進めていくべきもので、こうした関係性を骨太に、不可逆的に、進めてまいりたい」と述べ、本会議が日中関係全体に果たしうる役割について触れました。

また、会議開催地である江蘇省蘇州市を代表して、同市内の対日ビジネス戦略特区である相城区副区長の劉鵬氏は、垂在中国日本大使が相城区を含む蘇州市を複数日かけて重点的に視察したことを皮切りに、相城区が日本向けのイベントをここ 3 年で 100 回以上開催したことや、同区から職員が日本を訪問し、各地で対中投資セミナーを実施したこと、こうした取り組みの結果、日産、三菱重工など日本を代表する企業が相次いで蘇州市に投資し企業が集積、スマート製造産業ベルト地域を構築していることなどを紹介しました。さらに、現在建設中の工業デザインをテーマとした複合開発区域である「青苔工業デザイン村」を紹介し、日中ビジネスの先進的な地域としての相城区の魅力をアピールしました。

### 【様々な形での交流を紹介】

冒頭挨拶に続き、日本から参加した自治体によるプレゼンテーションが実施されました。まず、愛知県は、長年 1 位を記録し続ける製造品出荷額のデータなどを紹介し産業首都としての県の魅力に触れた後、最新のニュースとして 2022 年にオープンしたジブリパークの紹介を行いました。また、愛知県が江蘇省とは 1980 年に友好提携を締結したこと、そのことが日本の県と中国の省との間では初めての取り組みであったことや、2005 年には 25 周年記念として、当時開催された愛知万博にて江蘇省ウィークを開催したこと、その他にも 30 周年記念事業、日中漫画展などを南京にて共同開催したことが紹介されました。この漫画展は翌年、愛知県内各都市においてもキャラバン開催したとのこと。35 周年事業では江蘇

省芸術集団が愛知を訪問、各都市でその芸術を披露したほか、他地域との連携事業としてはテキサス州テキサス大学オースティン校との交流事例、中国精華大学内の機関への県職員の派遣などを紹介しました。

また、石川県は江蘇省にこれまで 800 名以上の学生を派遣し、また江蘇省からも学生を受け入れ、「21 世紀石川少年の翼」プロジェクトを実施した実績や、同県独自の取り組みとして、江蘇省含む世界各地から外国人を招聘、日本語や日本文化を学ぶ「Ishikawa Japanese Study Program (IJSP)」を紹介しました。

大阪府は、2010 年の上海万博に、大阪館を出展、好評を博した歴史について触れ、コロナ禍ではオンラインでの囲碁対局事業を実施したことを報告しました。他地域との交流では、オーストラリア・クイーンズランド州との間での教員交流事業や、フランス・ヴァルドワーズ県との交流についても説明がありました。さらに、2025 年に開催が予定されている大阪万博に中国の出展も決まっていることから、これからは、万博を契機に友好交流先をはじめ、各地域の方々との交流を深めていきたいと PR しました。

鹿児島県は、1985 年に江蘇省と農業分野の交流を主眼に友好関係を設立したとのことで、1998 年からは毎年「交流協議会」研修員を受け入れているほか、同県からも南京師範大学に中国語研修員を派遣し、中国人材の育成に努めていることを紹介しました。

福岡県は、同県知事のリーダーシップのもと、将来社会で活躍する人材の育成事業を強力に推進しているとのことです。例えば、江蘇省からの招きに応じて県内の大学生 20 名を派遣したり、タイ・バンコク都との間での AI、IoT、ロボティクスを専攻する学生の交流により社会課題の解決を図るアプリケーションの開発、米国ハワイ州との間での日米合同創作料理の開発など、学生の相互交流を軸に、テーマ・領域を絞った特色ある交流の取り組みを説明しました。

愛知県は、江蘇省との友好関係 30 周年、40 周年などの記念行事を紹介



#### 【江蘇省政府は、産業分野ごとの取り組みについて具体的に説明】

日本の各自治体による交流の取り組み紹介に続き、江蘇省政府側からは産業分野ごとの担当官から、それぞれの領域に関する事業説明や協力のヒントなどが示されました。

まず、国際部門を総括する外事弁公室からは、困難な中でも交流を続けることが人の心を動かす事例の紹介がありました。まず、愛知県が 2016 年に実施した県議会議員団の同省訪問直前、団長がケガをして訪中が危ぶまれたが、本人の強い意志で車いすで参加し、受け入れた江蘇省政府の感動を誘ったこと。そして、福岡県はコロナ禍前までに江蘇省内の主要 13 都市全てを訪問するという訪中実績を誇り、これは



受け入れた江蘇省各市政府の誇りとなっているとのことでした。日中関係は難しい時期にあるが、こうした時期こそ、地方議会含む草の根の交流、民間企業による交流、スポーツ部門などによる交流を進めていきたいと、交流事業の継続・強化に強い意欲を示しました。

続いて、環境部門を所管する同省政府生態環境対応処からは、困難な時期においても日中関係が途絶えたことは一度もないとし、特に、友好関係にある愛知県、福岡県、大阪府、石川県とは絶えず交流を続けていると、その実績を強調しました。環境分野での交流実績として、福岡県との技術交流（廃棄物ゼロの社会実現に向けた情報交換）も進めている。他に、愛知県やカナダの自治体とも交流を進めているとし、生態環境のガバナンス、低炭素社会の実現に向けて、最善を尽くしたいとの決意を表明しました。

主に経済関連の交流事業を担当する対外合作処は、多くの多層的なプロジェクトが存在するとした上で、特に大阪ではこれまでに24回の江蘇省関連の展示会を実施したとし、日本企業による江蘇省への投資をターゲットに専門チームを立ち上げ、同省への投資を誘致していると説明しました。同省では現在、大阪に對外窓口である江蘇省対外合作処を設置しており、日本の各自治体との投資誘致などにかかる交流はここを拠点に継続、強化していくとのことでした。

文化・観光を担当する文化観光庁は、本年7月、南京市の小学生が愛知県春日井市を訪問し、書道に関する展示会「日中青少年書道展」を実施したことを紹介しました。同庁によれば、コロナ禍の収束後、江蘇省は日本を訪問した初めての中国地方政府の1つで、今後も文化芸術面での交流を増やしていきたいとのことでした。

#### 日中協力の実績を大々的にPR



#### 【江蘇省内各都市は、未来に向けた取り組みと意欲を表明】

江蘇省政府に続いて、同省内の各市政府からも、発表がありました。省都である南京市は、在上海日本総領事館と協力し、在上海地域の日本人ビジネスパーソンを集め、ビジネス環境の紹介やPRなどを行った実績を紹介し、特に友好関係にある名古屋市とは、名古屋在住の音楽アーティスト「チャン・ビン二胡演奏団」などとの交流や、同市内の複数の小学校と名古屋市を含む日本の小学校の交流について、紹介がありました。また、今後に向けて、南京は歴史上の問題があり、好意的な雰囲気醸成することが課題だとし、その克服のため、①南京が未来に向かう町としてのイメージ構築、②名古屋中国総領事館、上海日本総領事館との協力関係の強化、③民間交流のさらなる発展や企業間交流による産業集積の強化、特

に観光や高齢化関連産業への注力、の3点を挙げました。

上海にほど近く、江蘇省内で最も多くの愛知県企業が進出している蘇州市は、同市の持つ2,500年以上の歴史や、世界文化遺産の数々をPRしました。同市は1981年、金沢市、池田市と友好都市関係を樹立しているほか、同市にとって日本は第4位の貿易パートナーで、市内の1,500社が日系であると紹介しました。未来に向けては、日本企業と蘇州企業のマッチング事業をさらに展開していきたいとし、そのため、蘇州市の指導者が近々日本を訪問する予定とのこと。友好都市を窓口として、日本各地を回り、蘇州の特色ある文化、優れた投資環境を説明したいと、交流の強化に意欲を示しました。

また省内北部に位置する宿遷市は、友好関係にある鹿児島県南さつま市、福島県喜多方市の都市と青少年交流を紹介しました。特に南さつま市とは首長同市の相互訪問に加え、砂像（砂を用いた彫刻）での交流や、同市との協力のもと、世界名酒連盟（宿遷市はワインが有名）を設立するなど活発な交流が続いているほか、日本の自治体の上海事務所長を招待し、投資環境説明セミナー、企業マッチングイベントを行っていることなどをPRしました。

#### 未来に向けた各地域の努力と魅力を説明



#### 【困難な時こそ、草の根外交の真価が問われる】

会議は、終始和やかな雰囲気で行われ、活発な議論を通じて参加職員同士の交流が深められたほか、会議会場である蘇州市の開発区や文化体験施設の視察など、より多面的に友好都市を理解するための仕掛けがふんだんに準備されており、大変有意義な時間を過ごすことができました。また、本県以外の日本の自治体と江蘇省との取り組みは多種多様であり、本県にとっても非常に参考となる共同事業を複数把握することができ、今後の事業企画の参考となりました。

日本と中国の間には長い歴史があり、その中には不幸な時間もあつたことは逃れられない事実です。一方で、現在含め、そうした困難な時にも交流の芽を絶やさず、目立たずとも協力関係を維持してきた関係各位の努力の結果、こうした会議が中止されることなく開催されたのだという実感を得ました。また、会議室の中だけでなく、実際に地域内の色々な場所、施設を訪問することでその地域の実情を肌で感じる事が、困難に直面した際の交流事業の継続へのモチベーションになるであろうことも、よく理解できました。

現在、混沌とした国際情勢や地政学リスク、経済成長の行方など、日中を取り巻く環境は決して楽観できるものではありません。中央政府は、国家を束ねる組織として、議論を交わさねばならない場面も多々あります。ですが、そのような時こそ、地方政府・自治体同士が交流を絶やすことなく続けていくことが、両国間の絆を保ち、将来のより良い両国関係を築く礎となるのだと思います。

困難な時こそ、草の根外交の真価が問われます。愛知県上海産業情報センターでは、こうした思いのもと、今後も積極的に、中国地方政府との協力関係の構築・維持・発展に努めてまいりたいと考えています。

参考：最近の中国内の主な動き

2023年

- 8月3日 中国公安省の発表によれば、商業・貿易目的で中国を訪問する外国人へのアライバル（到着）ビザ（査証）の発給要件が緩和される。企業の招聘（しょうへい）状と証明書を使って到着ビザを申請できるようにする。アライバルビザはこれまでも発給されてきたが、人道的理由やビジネス、機械などの緊急修理などのために緊急招致された場合に限られていた。
- 8月7日 中国自動車産業の業界団体である全国乗用車市場情報联席会（CPCA）は、2023年の自動車輸出台数が500万台を超える可能性が高いとの見方を示した。前年から47%以上増える計算。電気自動車（EV）など「新エネルギー車（NEV）」の輸出急増が後押しする見込み。
- 8月8日 中国税関総署の発表（速報値）によれば、輸出額は前年同月比14.5%減の2,817億5,600万米ドル（約40兆3,000億円）だった。春節の影響を受ける1月と2月を除くと、2022年4月以来の低水準。減少は3カ月連続で、減少幅は前月（12.4%）から拡大した。外需低迷のほか、比較対象となる前年同月の数値の高さが引き続き影響した。
- 8月10日 複数の報道によれば、中国政府は9日、日本への団体旅行を近く解禁するとの方針を日本側に伝えた（翌10日から実際に解禁した）。再開は新型コロナウイルス感染症の流行で2020年1月に団体旅行を停止して以降、約3年半ぶり。
- 8月15日 中国国家统计局の発表によれば、7月の主要経済指標は、小売売上高が前年同月比2.5%増となった。伸び幅は今年に入ってから最小。飲食分野は旅行者の増加を背景に引き続き堅調だったが、商品分野の需要が弱まった。今春以降、消費者マインドの改善が順調に進んでいないことが数値に表れた。投資指標も低迷し、民間の固定資産投資と不動産開発投資が減少した。
- 8月16日 中国国家统计局の発表によれば、全国70都市の7月の新築住宅（低・中所得者向け住宅「保障性住宅」を除く販売用住宅）価格は、20都市が前月と比べ上昇した。上昇都市の数は前月

から 11 都市減った。他方、値下がり都市の数は今年の単月最多を記録した。

- 8 月 18 日 国税関総署が発表した貿易統計によると、中国が 7 月に日本から輸入した水産物の総額は前年同月比 28.5%減の 2 億 3,451 万元（約 46 億円）だった。前月比では 33.7%減だった。
- 8 月 22 日 中国電子商取引（E C）最大手、阿里巴巴集団（浙江省杭州市、アリババグループ）の日本法人は、日中医療ツーリズム事業を開始すると発表した。第 1 弾では訪日中国人観光客を対象に検診・人間ドックなどの診療サービスを提供する。
- 8 月 23 日 浙江省杭州市を中心に今秋開催される「アジア競技大会・アジアパラリンピック競技大会」の組織委員会によると、同大会の収入は今月 22 日までに 46 億 4,400 万元（約 927 億円）となった。スポンサー収入、グッズ販売、放映権収入、チケットの前売りが主な収入源。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。